



様式第4号（第6条関係）

令和 7年 3月28日

五戸町議会議長 川村 浩昭 様

五戸町議会議員 柏田 匡智
五戸町議会議員 豊田 孝夫
五戸町議会議員 三浦 専治郎
五戸町議会議員 三浦 俊哉



調査研究等実施報告書

実 施 年 月 日	令和7年 2月 6日 ～ 7年 2月 8日
場 所	パシフィコ横浜及び JA 全農東京本部
対応又は主催者	震災対策技術展実行委員会及び JA 全農耕種総合対策部 TAC 営農支援課 課長 早見 隆志
参 加 者 名 (4 人)	三浦俊哉、三浦専治郎、豊田孝夫、柏田匡智
目 的	震災対策技術に係る展示会・シンポジウム及び、農家における労働力不足・有害鳥獣対策を目的とした調査研究
概 要 (所見は別紙)	震災対策技術展では展示物に係る見学、シンポジウムでは能登半島地震・豪雨による複合災害におけるSNSを活用した報告を研究した。農家における労働力不足対策として、民間（JTB他）と連携した「91農業」の取り組み、本県におけるドローン農薬散布・水稻湛水直播・りんご高密植栽培を学んだ。有害鳥獣対策では、侵入防止柵の種類・対策事例等を学び、本県・本町での有用性を調査・研究した。
経 費	152,940 円（内訳は別紙のとおり）

注 会議・研修資料等があれば添付すること。

別紙行程表

2月6日

八戸駅発 ～ 東京駅 ～ 横浜駅～みなとみらい線 ～ リブマックス横浜元町駅前

13:07 発 16:04 着

はやぶさ 24 号

2月7日

リブマックス横浜元町駅前～ みなとみらい線 ～パシフィコ横浜 ～みなとみらい線

10:00～14:00

横浜駅 ～ 東京駅 ～ JA 全農 ～ 宿泊 プレッソイン大手町

16:00～17:00

2月8日

東京駅 ～ 八戸駅

10:03 発 12:55 着

はやぶさ 15 号

別紙

調査研究等経費内訳

(氏名 三浦俊哉、三浦専治郎、豊田孝夫、柏田匡智)

調査研究費 ・ 研修費 ・ 要望・陳情活動費 (いずれかを○で囲む)					
交通機関 費	交通機関	経 路	計 算	計	備 考
	JR 東日本	八戸⇄東京・横浜	31,400 円×4 人	125,600 円	
	東急電鉄	横浜駅→元町駅	230 円×4 人	920 円	
	横浜高速鉄道	元町→みなとみらい	200 円×4 人	800 円	
	横浜高速鉄道	みなとみらい→横浜	200 円×4 人	800 円	
			円× 人	円	
	タクシー			円	
	レンタカー			円	
	有料道路料金			円	
	駐車料金			円	
	燃料代			円	
				円	
宿泊費	宿泊日	宿 泊 先	計 算	計	備 考
	2月6日	リブマックス横浜元町駅前	6,205 円×4 人	24,820 円	
			円× 人		
			円× 人		
資 料 代			円× 人＝	円	
			円× 人＝	円	

合 計	152,940 円
-----	-----------

注 行程表（任意様式）を添付すること。

領 収 書 等 貼 付 用 紙

項 目	交通費	件 名	令和7年2月6日～8日調査研究費
領 収 書 等 貼 付 欄		JR 東日本 八戸⇄東京・横浜	

発行日 2025年01月09日18時14分
発行番号 No.E004071211344340206

えきねっと ご利用票兼領収書
下記の金額を、確かに領収しました。

東日本旅客鉄道株式会社
登録番号：T9011001029597

宛名	柏田 匡智 様
金額	¥125,600(税込10%) クレジットカード利用(カード番号下4桁：3050)
但し	きっぷのご購入代金として

きっぷの明細	(行きの列車)	1名あたり JR代 31,400円
予約番号	E00407	× 4名分 = 125,600円
購入日	2025年01月09日	柏田匡智議員 31,400円
乗車日	2025年02月06日	豊田孝夫議員 31,400円
列車名・区間	○はやぶさ24号指定席 八戸 → 東京	三浦專治郎議員 31,400円
	○乗車券(往復) 八戸(青森県) → 横浜市内	三浦俊成議員 31,400円

ご利用人数	おとな4名
-------	-------

※領収書等の原本は、重ならないように貼り付けること。

領収書等貼付用紙

項 目	交通費	件 名	令和7年2月6日～8日調査研究費
領収書等貼付欄		JR 東日本 八戸⇄東京・横浜	

発行日 2025年01月09日18時14分
発行番号 No.E004071211344340206

えきねっと ご利用票兼領収書

東日本旅客鉄道株式会社
登録番号：T9011001029597

きっぷの明細（帰りの列車）

予約番号 E00407

購入日 2025年01月09日

乗車日 2025年02月08日

列車名・区間 ○はやぶさ15号指定席
東京 → 八戸

ご利用人数 おとな4名

領収書等貼付用紙

項目	宿泊費	件名	令和7年2月6日～8日調査研究費
領収書等貼付欄		2月6日宿泊先 リブマックス横浜元町駅前	



領収書
Receipt

宛名 柏田 匡智 様
金額 ¥34,000
但し 宿泊代金として
予約/注文番号 IY1257786792
ご利用施設 ホテルリブマックス横浜元町駅前
ご利用日 2025/02/06 より 1泊

表示日2025/02/10
株式会社 一休
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1-3
東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー10階
102-0094 Tokyo, Japan
登録番号：T9010401053430



柏田匡智議員 6,205円
豊田孝夫議員 6,205円
三浦寛治郎議員 6,205円
三浦俊成議員 6,205円

本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
This is an electronic display of receipt data.

内訳
Details

ご請求
Bill

項目 Item	金額 Amount
宿泊代金 Accommodation fee	34,000※
ポイント利用 Discount Plan	-9,180※
総額 Total Amount	24,820
10%課税対象(※)計 Taxable Total (※)	24,820
(うち消費税) (incl. consumption tax)	2,256)
お支払い Payment Method	クレジットカード決済 Credit Card
総額 Total Amount	24,820

ご利用明細
Details

宿泊内容
Stay Details

宿泊日 Date	人数 Number of Guests	室数 Number of Rooms
2025/02/06	4	4

宿泊代表者氏名
Guest Name

柏田 匡智 様

1名あたり 宿泊費 6,205円
× 4名分 = 24,820円

領収書等貼付用紙

項目	交通費	件名	令和7年2月6日～8日調査研究費
領収書等貼付欄		東急電鉄 横浜駅→元町駅	
領収書 ご利用日付 2025年02月06日 時刻 16時51分 取引内容：乗車券 金 230円 印紙税申告納付につき渋谷税務署承認済 伝票番号: 84746 ●この控は大切に保存してください。 ●毎度ありがとうございます。 横浜駅 券008発行 東急電鉄 1名分のみ発券できたが、あとの3名分については発券忘れのため、別紙申出書を添付。 柏田匡智議員分 230円			

※領収書等の原本は、重ならないように貼り付けること。

政務活動費支出申出書

金 額	690 円
項 目	☒ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 要望・陳情活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 事務費
内 容	東急電鉄 みなとみらい線乗車券の領収書発券忘れの為 (横浜駅→元町駅) 230円×3名分=690円 豊田孝夫議員分 230円 三浦孝治郎議員分 230円 三浦俊哉議員分 230円
支払年月日	令和7年 2月 6日
支払先	東急電鉄

上記のとおり支出があったことを申出します。

令和 7年 3月 6 日

五戸町議会議長 川村 浩昭 様

議員氏名 柏田 匡智



領収書等貼付用紙

項目	交通費	件名	令和7年2月6日～8日調査研究費
領収書等貼付欄		横浜高速鉄道 元町駅→みなとみらい駅	
領収書 ご利用日付 2025年02月07日 時刻 09時08分 取引内容：乗車券 金 200円 印紙税申告納付につき横浜中 税務署承認済 伝票番号: 28291 ●この控は大切に保存してください。 ●毎度ありがとうございます。 元町・中華街駅 券102発行 横浜高速鉄道株式会社 領収書 ご利用日付 2025年02月07日 時刻 09時07分 取引内容：乗車券 金 600円 印紙税申告納付につき横浜中 税務署承認済 伝票番号 28290 ●この控は大切に保存してください。 ●毎度ありがとうございます。 元町・中華街駅 券102発行 横浜高速鉄道株式会社 1名あたり 乗車券 200円 × 4名/分 = 800円 柏田匡智議員分 200円 豊田孝夫議員分 200円 三浦専治郎議員分 200円 三浦俊成議員分 200円			

※領収書等の原本は、重ならないように貼り付けること。

三浦俊成議員分 200円

領収書等貼付用紙

項目	交通費	件名	令和7年2月6日～8日調査研究費
領収書等貼付欄		横浜高速鉄道 みなとみらい駅→横浜駅	
領収書 ご利用日付 2025年02月07日 時刻 13時55分 取引内容：乗車券 金 200円 印紙税申告納 付につき横浜中 税務署承認済 伝票番号: 44970 ●この控は大切に保存してください。 ●毎度ありがとうございます。 みなとみらい駅 券101発行 横浜高速鉄道株式会社 領収書 ご利用日付 2025年02月07日 時刻 13時54分 取引内容：乗車券 金 600円 印紙税申告納 付につき横浜中 税務署承認済 伝票番号: 44969 ●この控は大切に保存してください。 ●毎度ありがとうございます。 みなとみらい駅 券101発行 横浜高速鉄道株式会社 1名あたり乗車券 200円 × 4名分 = 800円 柏田匡智議員分 200円 豊田孝夫議員分 200円 三浦孝治郎議員分 200円 三浦俊哉議員分 200円			

※領収書等の原本は、重ならないように貼り付けること。

調査研究等実施報告書

所 見	震災技術展の能登半島地震・豪雨による複合災害の報告会では、株式会社スペクティによる SNS の活用方法がすばらしかった。内容として、災害時は通信方法が限定される中、SNS の迅速さ・映像等の可視化に優れているが、誤情報等も存在する。そのため、貴社では SNS の AI 解析・人による専門チームが 24 時間 365 日監視による情報の正確性の担保を元に、災害情報の配信だけでなく予測も可能としている点だった。その実績から、多くの施設・支店を持つ企業や本県を含めた自治体・官公庁が「スペクティブロ」の導入に至っている。青森県も導入している中で、五戸町にどのような影響が想定されるか今後の調査・研究課題であると感じた。 JA 全農の農家労働力支援で、「9 1 農業」（農業関係人口増を目的に、本業 9 割・農業 1 割をコンセプトにしたもの）が特に関心高かった。事例として民間の JTB パートナー（観光業界）等の作業請負の他、JTB 農作業ツアー商品の発売等、農業参加へのハードルを下げる取組が行われていた。農家のメリットとしては農繁期の雇用が望めるが、デメリットとしては短期受け入れのため単純作業に限られるのが想定される。短期雇用でも従来の血縁者の様に毎年作業しているわけではないため、毎回作業内容の指導が必要なため、農家自身も意識改革が必要と思われるが、農作業従事者を増やす可能性を秘めていると感じた。三八地区でも、漁業とのマッチングを協議中とのことだった。 有害鳥獣対策（特にイノシシ）において本県より被害の多い地域での取り組み事例として、資材としては電柵等の既存のもので、革新的なものはないが（有効打は無い）、有害鳥獣の生態研究の積み重ねに基づいた対策が顕著だった。電柵は危険なものと認識しても、通電していない時や類似のもので危険はないと判断されれば（釣り糸・テープ類）かえって周りの迷惑になってしまう点や、イノシシは夜行性でないため（夜行性の誤解がある）対策資材は光より音の方が良いのではと考えさせられた。広範囲の対策に対しては農閑期に地域で協力し合って柵の修繕・追い込み・情報共有等、五戸町でも被害が拡大する前の取り組みが必要と思われる。
-----	--

研修記

五戸町議会議員 豊田孝夫

2025 年 2 月 6 日～7 日、横浜市で開催された第 29 回震災対策技術展を視察研修して来ました。

会場は横浜市みなと未来地区のパシフィコ横浜Dホール、地震・自然災害対策製品・技術・ソリューション等、約 160 社・団体が集結。ハード、ソフト面で自然災害に対応できる技術と知識を身に着ける一助となりました。

特に、災害においては自助、共助、公助の役割が大切であり、それぞれが効果的な取組をすることにより災害を減災させることができますと思います。

自助は文字通り自分自身を助けることで、食料・飲料・災害トイレなど個人で揃えることが出来るものを常にストックして置くということです。食料・飲料については消費期限に注意し期限切れに近いものを消費し、その分を追加購入し常に必要数量を確保する、つまりローリングストックを心がけるということです。

共助は、ご近所の方々が力を合わせて災害に対処するということです。災害時の声掛け・安否確認、安否確認ツールの活用が求められます。例えば安否確認タオルの活用などです。

公助は、公の力、つまり行政の役割になります。情報の収集・避難誘導、住民の安否確認、情報の発信、避難所の開設・運営、仮設住宅の建設など多岐に渡ります。

それらに必要な事柄がこの震災対策技術展で見たり聞いたり、体験することが出来ました。

特に、「令和 6 年能登半島地震・豪雨災害おける報告会」のセミナーを受講。講演を試聴出来たことは、これからの災害対策に役立つ貴重な体験になりました。

このセミナーは、株式会社 Spectee の主催で行われ、代表取締役 CEO の村上建治郎氏の講演でした。発災直後から被害状況の収集、通知、可視化・予測ができるとのこと。世界中の SNS 投稿を基に地域の特定、被害状況の収集。また、気象庁・自治体からの緊急速報、あるいは道路・河川カメラから情報を把握するなどして、それらを元に AI を活用して解析し、危機情報を配信し、安全性を高めることが出来る。国内でもこの会社のシステムを導入している企業、自治体が増えているとのことでした。まさに、デジタル時代に合った災害対策であると感じ入りました。

この視察は、防災士でもある自分自身のためにもなり、今後の防災研修に役立てていきたいと思います。

調査研究等実施報告書

農業労働力支援の取組み等について

J A全農東京本部にて、T A C営農支援課課長早見隆志氏より説明をしていただきました。

J A全農は、農業関係人口増などを目的に「あなたのライフプランに農業生活を1割取り入れませんか？」をコンセプトにした「9 1 農業」^{キュウイチノウギョウ}の普及啓発に取り組み、他産業・一般の方々に向けた農業参加の訴求を行っています。

「9 1 農業」の目的とは、

1 生活の中の少し時間、週末の休暇、都合の良い日に都合のいい場所で、いま働く場を求めている人と働き手を求める生産者をつなぐ取り組みを行うことで、農業に関心のある人々を農業現場とマッチングすることで、次のような新しいライフスタイルが創出されます。

- ・育児9 農業1 子育てしながら一時的に農業を（子供と一緒に）
- ・自宅9 農業1 家以外の居場所に農業を
- ・夢追9 農業1 夢を追いながら一時期農業を（いつか歌手になりたい）
- ・本業9 農業1 休みの1日に農業を（サラリーマン）
- ・旅行9 農業1 旅行の1日に農業を（体験するツアー）

2 幅広い人々が農業に触れる機会を創出し農業に携わりたい人材を一人でも多く生み出すことで短期的には農業基盤の維持・拡大を中長期的に地方創生・地域の活性化を目指すというものです。

私は、このプロジェクトは食と農を未来へつなぐ素晴らしいプロジェクトだと思います。ぜひ「9 1 農業」を全県のJ Aグループが大々的にPRすることを望みます。

また、パシフィコ横浜では、「第29回震災対策技術展」を見学しました。

地震・自然災害対策製品・技術・ソリューション等約160社・団体が集結し大変混み合っていました。

「首都直下地震・台風・ゲリラ豪雨等各種災害対策を「防災×テクノロジー」の発信で減災をもたらす」をテーマに防災・減災に関わる技術や製品が展示され、防災の重要性を再確認する場となっている重要な展示会であると感じました。

各自治体が「防災×テクノロジー」の発信で防災・減災に取り組む必要性を強く感じました。

ソリューション 課題解決の方法

テクノロジー 科学技術や工業技術。また人間が自然の問題解決するために利用する技術や方法論を指します。

2011年3月11日東日本大震災は、巨大地震と大津波、原子力発電所の被災が重なった大規模災害であった。この時（株）Specteeでは大震災におけるボランティア活動に端を発し、災害情報の解析と配信を専門に行うベンチャー企業として創業した。会社社長（村上建治郎 1974 年東京都出身、米国ネバダ大学理学部物理学科卒）より 15 年先の“2040 年の防災 DX について”講演があった。

能登半島周辺での群発地震が 2020 年 12 月から続いており 2023 年 5 月 M6.5（珠洲市）、2024 年 1 月 1 日 M7.6（能登地方）と今も時折続いておりこの時大きな役割を果たしたのは SNS と言われている。

2024 年 10 月 29 日消防庁発表によると石川県では 408 人の死者と 3 人の行方不明者で、被害は 9 つの府県合計 1,756 人の死傷者、136,590 棟の住家被害が発生した大災害であった。

（株）Spectee では、速やかに被害状況の分かる“Spectee Pro”を開発しており、これにより SNS 投稿等、AI を活用し情報を絞り真偽を判定する。気象庁、自治体からの緊急速報、道路、河川カメラからの「危機」情報を瞬時に収集、拠点周辺の状況をリアルタイムに通知、被害状況・発生リスクを可視化、予測しているとのことで、現在 200 近くを超える自治体でシステム導入を行っている。

五戸町の過去の災害データ、各地での線状降水帯の猛威を含め、五戸町は浅水川、五戸川があり崖、坂の多い地であるが、これから 2040 年まで人口 10,000 人と予想されるなか、R3 に各戸に配付されている「ごのへ行政マップ」を活用し、自分たちの地域は自分たちで守り、少子高齢化の中で 1 人でも多くの命を守ることが私達の使命であると思う。

農業労働力支援の取組みについて、JA 全農耕種総合対策部 TAC・営農支援課長より説明を受けた。

生産者（大規模農家・法人・集落営農・部落等）は、地域現場の課題（手取り UP・生産振興・耕作放棄地域）解決へ、社会的な課題（地方創生・地域活性化・生活困窮者・弱者救済・日本農業の振興・再生）解決へと多様な人材の活用（他産業との交流・促進等）により一人でも農業に携わりたい人材を生み出すことで少子高齢化のなか JA 全農は農業関係人口増などを目的に、「あなたのライフスタイルに農的生活を 1 割取り入れませんか？」をコンセプトとした「91 農業」の普及啓発に取組み、一般の方々向けにチラシ、ポスター、広報誌等促進資材を活用し、農業参加の訴求を実施、「91 農業」では農を起点とし県内外で異業種交流会、民間企業との連携、農福連携等、地方創生（地域活性化）に向けた農業労働力支援による農村部への人口流動、次世代の担い手確保の全国的な検討、実践を進めるための全国協議会を設置した。

全農山形県では R6 年サクラランボの収穫出荷、桃の袋かけ、ラフランスの収穫出荷等、福島県ではブロッコリー等の収穫出荷調整作業等を行っている。





